

# 奈良県農業情報・相談センター10年間の活動と役割

門 有紀・野村昌敏

Activities and Roles of Nara Prefectural Agricultural Information and Consultation Center for Ten Years

Yuki KADO and Masatoshi NOMURA

Key Words : agricultural information, consultation

## 1. はじめに

奈良県農業情報・相談センターは、平成9年に策定された奈良県新農業農村振興計画(新NAP)の具現化の一つとして農業総合センター(旧農業試験場)の農業交流館(平成4年3月設置)に平成9年4月に設置され、平成18年で開所10年を迎える。この間、広く県民に対して、農業・農村に関する質問・相談に応え、また、幅広い情報提供を行ってきた。そこで、これまでの実績について分析を行うとともに、今後期待される役割について考察する。

## 2. 農業情報・相談センターが担ってきた役割と現況

農業情報・相談センターの役割は大きく分けて次の4つがある。1つめは、農業農村に関する情報収集・相談と文献資料等のデータベース化、2つめは相談者ニーズの把握と分析による迅速かつ効果的な農業情報の発信・提供、3つめは都市と農村の交流を目的とした農に親しむ豊かな県民生活を支援するセミナーの企画・開催、4つめはここでは割愛するが農業交流館の運営管理である。

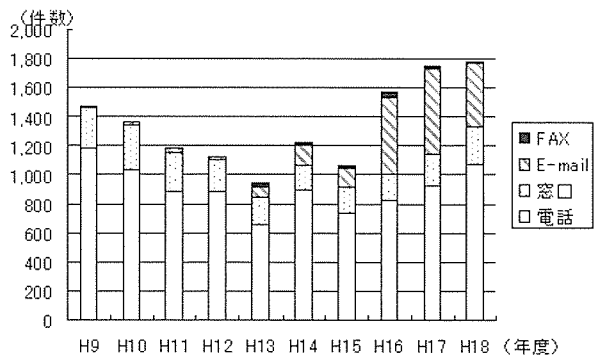
### 1) 農業農村に関する情報収集および相談と文献資料等のデータベース化

農業情報・相談センターでは、農業者ばかりでなく広く県民を対象とした農業・農村に関する相談窓口として、年間1,500件を超える様々な相談に対応している(第1図)。

相談手段としては電話によるものが主であるが、近年の特徴として、インターネットの普及により、平成13年度から本格的に開始した電子メールによる相談対応が、16年度より飛躍的に増加し、17年度には全体の約33%を占めるまでになっている。相談者が好きな時間に質問ができ、回答のメールが来たら

いつでも読めるという時間の制約を受けない利便性ゆえと推測される。また、電子メールにデジタルカメラ等で撮影した農作物の病害虫の被害写真を添付される例もあり、現場のより詳しい情報に基づいた的確な診断と対応策の回答に結びつけることができ、今後もこうした形の相談が増えていくと予想される。

また、農業関係資料の収集・管理については、年間400冊におよぶ定期刊行物や学会誌、統計資料などを分類・データベース化し、図書情報室ですぐに閲覧できるよう管理している。菜園づくりに関する園芸書の充実も図り、来所者へ自己学習



第1図 相談件数および相談手段の推移 (平成9年4月から平成18年度12月末日まで)

の機会も提供しており、必要に応じて技術相談対応を行っている。

### 2) 相談者ニーズの把握・分析と迅速かつ効果的な農業情報の発信提供

#### (1) 相談者ニーズの分析

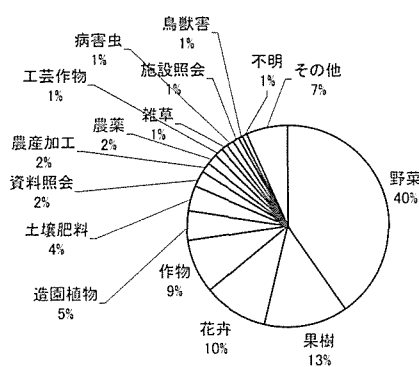
平成9年4月から平成18年12月末日までに対応した延べ14,476件の相談内容・相談者について分析を行った。内訳につ

いては第2図のとおりである。

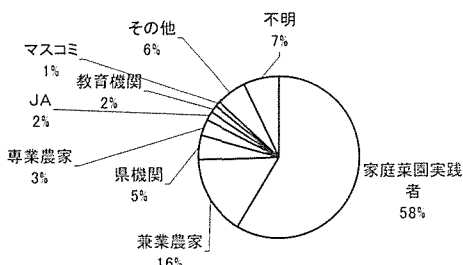
特に野菜に関する質問が40%と多いのが特徴である。そして、果樹は13%、花卉は10%であり、広い分野にわたる相談に対応している。この中には、一般園芸書には掲載されていない質問や、奈良県の気候風土に適さない栽培管理により失敗した事例などもあり、より実践的な技術情報の提供が必要と言える。

相談者は、家庭菜園実践者と兼業農家が全体の74%を占めている(第3図)。また、当センターが所在する橿原市の居住者からの質問が最も多く、次いで奈良市、大和高田市、桜井市など広く県民から利用されている(第4図)。

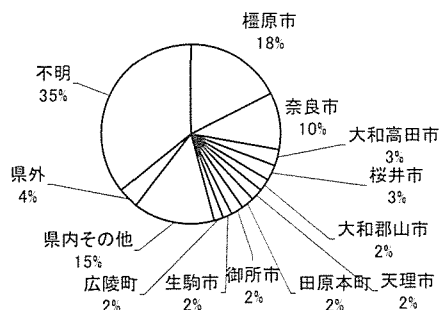
相談者の年代は50代から60代が中心であるが、10代から80



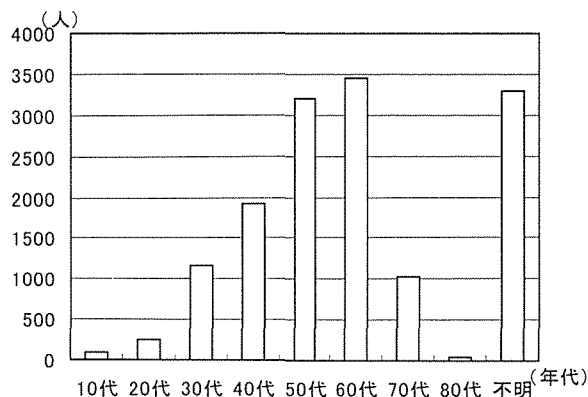
第2図 相談内容の内訳  
(平成9年4月から平成18年度12月末日まで)



第3図 相談者の内訳  
(平成9年4月から平成18年度12月末日まで)



第4図 相談者の住所の内訳  
(平成9年4月から平成18年度12月末日まで)



第5図 相談者の年代  
(平成9年4月から平成18年12月末日まで)

代まで幅広い年代層に利用されている(第5図)。

当センターでは、開所当初から蓄積した約14,000件を超える相談対応を、パソコンでデータベース化しており、キーワード検索により過去の対応事例を活用して多岐にわたる相談に迅速に対応できるよう相談機能の充実を図っている。

(2) 情報発信の変遷

① 農業農村FAXサービス、テレフォンサービスによる情報提供

農業農村FAXサービスは、家庭菜園や花づくり、米づくり、農産物の加工・料理等の農業に関する約400の情報メニューから利用者が必要とする情報(A4用紙1〜2枚分)を自宅のFAXなどを使っていつでも引き出せるというものである。

現在のようにインターネットが普及していなかった開設当初は、来所しなくても欲しい資料が手に入れられる便利さがあり、平成9年の開始時から平成18年1月の終了時まで、約11,200件の利用があった。

また、テレフォンサービスでは、利用者は半月毎に更新される農作業の主要なポイントやイベント情報などを電話で聞くことができ、時期や気象動向に応じた適期管理のポイントや季節のイベント情報をタイムリーに入手することができた。平成9年から平成13年の終了時まで、約960件の利用があった。

② 新なつぷ通信の企画・編集と発行

県中核登録農家を対象とした情報誌として平成5年にスタートした「なつぷ通信」(平成10年から「新なつぷ通信」に改訂)の企画・編集・発行を農業情報・相談センターが担ってきた。平成10年度から平成14年度終了までの5年間で17回、約5万部の発行を行い、中核登録農家に対して重点的に農業経営に関する支援施策等の情報を発信してきた。現在「新なつぷ通信」にかわり後述するメールマガジン「ならの農業と園芸」によって農業施策をはじめ農業に関する情報を農業生産者だけでなく家庭菜園実践者等に対しても提供している。

③ インターネットのホームページでの情報提供

平成10年頃より、社会における情報提供サービスは、パソコンを利用したインターネットの普及という様相を見せ始め、その後、急速に拡大・高速化していく。

当センターにおいても、より情報発信の効率化を図るため、農業農村FAXサービス、テレフォンサービスに代わるものとして平成12年4月よりインターネット上にホームページを開設し、現在まで積極的な情報提供を行っている。多様な相談者のニーズを満たすため、豊富な情報を揃えたことでホームページへのアクセス件数は、開設時から延べ212万件となっており、効率的な情報提供の役割を果たしているといえる。

ホームページの内容の一例としては、「農業情報・相談センターQ&A集」として、278項目にわたり、過去の質問と回答を農業総合センター研究員が簡潔にまとめたものを掲載している。これについては、菜園づくりの際に起こる問題の対策に非常に役立つとの意見を利用者からいただいている。

この他、奈良の気候風土に応じた栽培管理が行えるよう「家庭菜園のポイント」や「農作物の施肥基準」、「みどりのミニ百科集」などといった関心の高い情報を発信してきている。「みどりのミニ百科集」は、奈良新聞に毎週土曜日(平成18年度からは隔週)掲載されている農業に関する話題であり、農業総合センターの職員が研究成果や普及現場の取り組みなど新しい農業の話題をわかりやすく説明している。

#### ④メールマガジン、携帯電話メール「農業緊急情報配信」による情報提供

ホームページだけではなく、新たな情報提供サービスとして、平成15年度より、農業や家庭園芸に役立つ季節ごとの技術、農業施策、イベント案内などの情報をまとめたメールマガジン「ならの農業と園芸」を毎月1回の頻度で配信している。平成18年12月末日で841名が登録している。

また、パソコンだけではなく、携帯電話によるメール利用も一般的になってきた中で、「農業緊急情報配信システム」を企画開発し、農業生産等に関する緊急情報の携帯電話などへのメール配信を平成15年度に開始し、霜注意報や病虫害防除所からの病虫害注意報等の要約した情報を配信している。

このシステム導入により、農業生産に関する重要な情報を、リアルタイムかつ確実に現場に伝達することができるようになった。加入者は、家庭菜園を楽しむ県民をはじめ、県内農業者、農協営農指導員、普及指導員、市町村農林担当職員、農業共済担当職員などで、平成18年12月末日で367名が登録している。情報の伝達を速やかに行うことで、生産者の事前の対応と適切な処置が可能となり、被害軽減に役立terることを目指している。

### 3) 農に親しむ豊かな県民生活の支援

#### (1) 交流セミナーによる情報発信

都市と農村の相互交流を推進して奈良県農業農村の活性化を図ることを目的に、県民を対象とした交流セミナーを当センター開所時より実施してきた。平成9年度から平成18年度12月末日までに55回開催し、延べ約3,600人の参加があった。

特に、全国の食育運動に先駆けた実習型セミナーとして、小学生と保護者を対象に牛乳パックを利用して大豆から豆腐を作る「大豆セミナー」や、イチゴ栽培を学んでイチゴシェイクを作る「イチゴセミナー」などを開催した。

また、農業や園芸に関する知識を深める講義型セミナーでは、鉢花の管理を学ぶ「鉢花セミナー」、兼業農家が水稲の育苗と管理を学ぶ「田んぼセミナー」、五條市西吉野町産の南高梅を材料に梅干しの漬け方を学ぶ「うめセミナー」などを開催してきた。

#### (2) なら・みどりの園芸セミナーによる情報発信

昨今は余暇の過ごし方が多様化し、菜園づくりに関心を持つ県民が多くなるとともに、菜園づくりの基礎的な内容をはじめ実践的な質問も多くなってきている。

また、やまと21世紀ビジョン実施計画(県政基本方針の中期目標2006～2010)の政策分野の一つとして「ゆとり」が掲げられており、こころの豊かさが求められる中で、「プロセス」や「質」あるいは、「実感すること」を重視し、ゆとりある生活やスローライフを楽しむ県民への支援が求められている。

そこで、当センターでは、平成18年度より「なら・みどりの園芸セミナー」を年間11回、原則土曜日午後開催し、市民農園や家庭菜園に取り組んでいる県民を対象に、栽培管理のポイントおよび加工に関する技術について実演も交えながら効果的に実施している。

特に季節の野菜の栽培管理や年間を通しての家庭果樹の栽培管理などは、県民から多くの受講申込があり、その関心の高さがうかがえる(第1表)。

また、当センターに寄せられた相談の中で特にポイントとなる事項やカラー写真により病虫害対策についてまとめた「みどりの園芸Q&A集」を平成18年度に作成し、セミナーの教材として活用している。

一方、このような菜園づくりへの関心が高まる中で、多様化するニーズに迅速かつ、きめ細やかに対応していくには限界がある。そこで、市民農園や家庭菜園での栽培管理等について、ボランティアとして現地でアドバイスしたり、講師として活動する「園芸アドバイザー」を養成する講座を平成18年度より企画開催し、2年間で計12回の講義や実演講習を行いながら実践指導力の養成を図っているところである。修了後は「園芸アドバイザー」として登録・紹介するとともに、県のボランティアネットやアドバイザー派遣制度なども活用しながら、県民が、より身近に相談や情報交換ができるよう目指している。

第1表 平成18年度なら・みどりの園芸セミナー応募者数と受講者数

	実施日	内容	定員 各100名	
			応募者数	受講者数
第1回	5/6 (土)	家庭果樹のつくりかた 受粉や摘蕾などの結実管理を解説	85	69
第2回	6/3 (土)	春夏野菜のつくりかた トマト・ナス・スイカなど果菜 の栽培ポイントを解説	110	101
第3回	6/10 (土)	野菜や果樹の病害虫防除 病害虫防除のポイントと 正しい農薬の使い方の解説	108	90
第4回	6/24 (土)	家庭果樹のつくりかた口と梅干づくり 果樹の夏期管理のポイントを解説 梅の産地紹介、梅の効用、梅の漬け方	118	96
第5回	9/2 (土)	秋野菜のつくりかた ハクサイや大根などの秋冬 野菜の栽培のポイントを解説	213	119
第6回	10/7 (土)	プランターを利用した野菜のつくりかた イチゴや葉菜類の栽培のコツを解説	69	54
第7回	11/25 (土)	野菜の食味評価 ナス、カボチャ、サトイモなどの 食味について解説	64	58
第8回	12/2 (土)	家庭果樹のつくりかた口 整枝、剪定や収穫、追熟、 貯蔵などのポイントを解説	124	108
第9回	12/9 (土)	家庭菜園の農作物を漬物に 家庭菜園で収穫した野菜を 漬物などに加工する方法を解説	104	89
第10回	2/24 (土)	知って納得・肥料と土壌の基礎知識 肥料の種類、特性、使用方法 について解説	186	126
第11回	3/17 (土)	野菜や果樹のつくりかた 野菜や果樹の春季の作業 ポイントを解説	185	99
			1366	1009

### 3. まとめ

以上のように、農業情報・相談センターは、生産から消費まで農業農村の幅広い分野にわたって必要な情報の収集・分析・発信に努めてきた。

今後も、迅速で的確な情報提供の在り方について研究を続けていくことは重要であり、また、常に時代もそれを要求している。

特にこれから団塊世代が一斉退職期を迎えることになり、定年帰農や家庭菜園に親しむ県民は一層増えると予想され、食の安全安心についても関心が高く、おいしいものを自家菜園で作りたい、わが家ならではの野菜や果物を楽しみたいという要望、需要も益々見込まれる。

平成18年度セミナー受講者にアンケートを行ったところ、「品質・収穫量について大切だと思うこと」の設問のなかで「外観よりも、むしろ味、減農薬優先」というニーズが高いことが分かった。今後は「味のよいものをつくりたい」というニーズを満たすため家庭菜園での品種の紹介や選定、栽培・施肥の方法等、また、「農薬を減らしたい」というニーズに応えるため、農薬による適切な防除に加え、耕種的防除方法等についてセミナーや発信する情報内容を充実していくことが必要である。

また、生産者においても、効率的に収益を上げながら豊かで実りある農業経営を実践していくためには様々な情報収集は必要不可欠である。

この10年間の情報技術はめざましい進歩を遂げており、当センターにおいても画像・写真などを用いたよりわかりやすい情報の提供・発信が可能になる一方で、セミナーなどコミュニケーションを大切にした技術や情報の伝達も必要とされている。

今後も県民に対し、奈良県農業農村の案内窓口として、ニーズに応じて効率的かつ効果的に幅広く情報提供を行っていくことが、当センターに期待される役割である。

### 参考資料

1. 門 有紀. 2006. 農業相談の傾向と情報提供サービスの充実. 農技情報第123号. 6.
2. 野村昌敏. 2007. 幅広い農業と園芸の情報提供を目指して—なら・みどりの園芸セミナーと園芸アドバイザー養成講座の開催—. 農業総合センターニュース第126号. 7.